

2018年2月14日

平成29年度 第3四半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の平成29年度第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）決算についてお知らせします。

【収入保険料】

収入保険料は7,568億円となりました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比8.4%増の99万7千件、保有契約高は前年度末比10.0%増の6兆2,470億円となりました。（グラフ2参照）

総資産は前年度末から9.8%増加し6兆4,098億円となりました。

なお、保有契約件数につきましては、2018年1月末時点で100万件を突破いたしました。

【損益の状況】

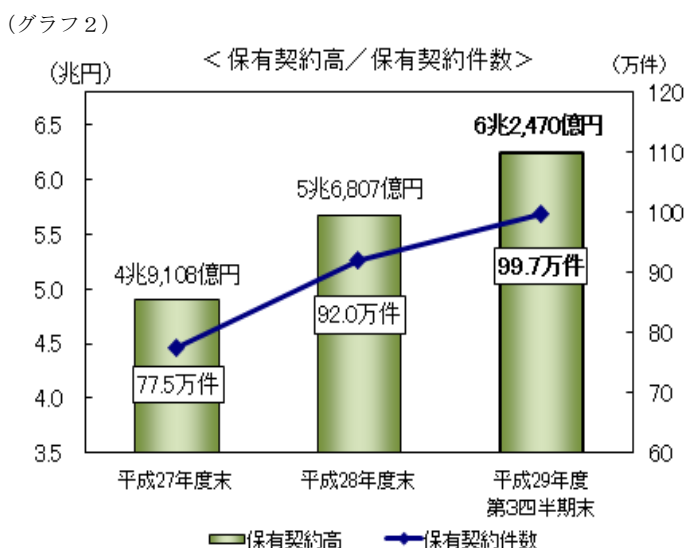
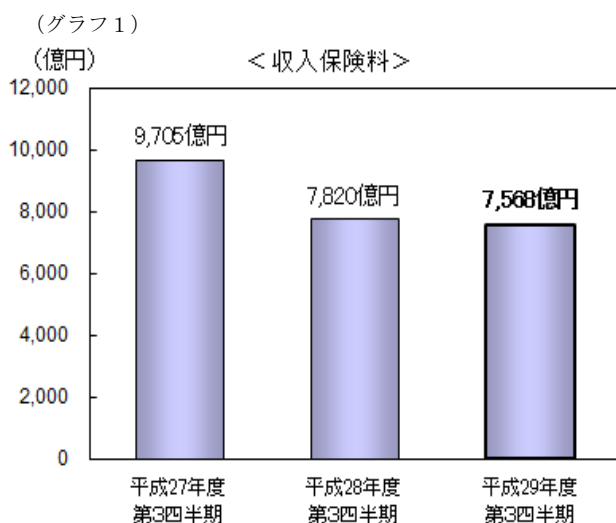
保有契約の堅調な推移と安定的な運用収益により、四半期純利益（税引後）は253億円となりました。

【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は962.1%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から7.8%増加し6,123億円となりました。

なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成30年2月14日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	AA



以上

<本件に関するお問い合わせ先>
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

平成29年度第3四半期報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 永井 泰浩）の平成29年度第3四半期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 4 頁
4. 四半期損益計算書	…… 5 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 8 頁
7. 特別勘定の状況	…… 9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 9 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	597	33,352	665	111.4	38,782	116.3
個人年金保険	323	23,455	332	102.9	23,687	101.0
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期累計期間				平成29年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	121	6,645	6,645	—	89	73.9	6,125	92.2	6,125	—
個人年金保険	17	945	945	—	32	183.9	1,456	153.9	1,456	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第3四半期 会計期間末	
		前年度 末比	前年度 末比
個人保険	221,732	268,036	120.9
個人年金保険	310,412	253,675	81.7
合 計	532,144	521,711	98.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	46	45	98.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間	前年 同期比
			前年 同期比
個人保険	47,903	49,330	103.0
個人年金保険	65,274	20,263	31.0
合 計	113,178	69,593	61.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	138,874	4.2	166,415	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	41,499	1.3	35,999	0.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	965,032	29.3	1,098,552	28.5
有価証券	1,855,176	56.4	2,198,106	57.0
公 社 債	131,366	4.0	141,662	3.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,715,807	52.2	2,048,440	53.2
公 社 債	1,685,360	51.2	2,000,316	51.9
株 式 等	30,447	0.9	48,124	1.2
そ の 他 の 証 券	8,002	0.2	8,003	0.2
貸付金	208,643	6.3	251,496	6.5
不動産	246	0.0	245	0.0
繰延税金資産	43,644	1.3	41,608	1.1
そ の 他	35,671	1.1	60,703	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	3,288,788	100.0	3,853,129	100.0
うち外貨建資産	2,395,721	72.8	2,857,915	74.2

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度 第3四半期会計期間末					
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,431,806	1,459,722	27,916	43,338	△ 15,422	1,651,970	1,699,277	47,306	55,836	△ 8,529	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	583,454	593,901	10,447	12,854	△ 2,406	789,895	807,315	17,420	18,230	△ 810	
公社債	106,313	107,991	1,678	2,035	△ 357	117,030	118,582	1,551	1,709	△ 157	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	299,704	307,376	7,672	9,721	△ 2,049	405,934	419,550	13,615	14,265	△ 649	
公社債	271,335	276,929	5,593	7,642	△ 2,049	360,985	371,426	10,440	11,089	△ 649	
株式等	28,368	30,447	2,078	2,078	-	44,949	48,124	3,175	3,175	-	
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,003	2	2	-	
買入金銭債権	41,499	41,499	-	-	-	35,999	35,999	-	-	-	
譲渡性預金	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	
その他の	117,936	119,031	1,095	1,095	-	212,928	215,179	2,251	2,253	△ 2	
合 計	2,015,260	2,053,624	38,363	56,192	△ 17,828	2,441,865	2,506,593	64,727	74,066	△ 9,339	
公社債	129,687	131,299	1,611	2,062	△ 451	140,111	141,654	1,543	1,752	△ 209	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国証券	1,708,135	1,743,791	35,655	53,033	△ 17,377	2,034,824	2,095,756	60,931	70,058	△ 9,127	
公社債	1,679,767	1,713,343	33,576	50,954	△ 17,377	1,989,875	2,047,631	57,755	66,883	△ 9,127	
株式等	28,368	30,447	2,078	2,078	-	44,949	48,124	3,175	3,175	-	
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,003	2	2	-	
買入金銭債権	41,499	41,499	-	-	-	35,999	35,999	-	-	-	
譲渡性預金	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	
その他の	117,936	119,031	1,095	1,095	-	212,928	215,179	2,251	2,253	△ 2	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成28年度末は117,936百万円、1,095百万円、平成29年度第3四半期会計期間末は212,928百万円、2,251百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末					
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
金銭の信託	965,032	965,032	-	-	-	1,078,885	1,078,885	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	846,000	△ 2,594	883,372	49,611

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第3四半期会計期間末					
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の 信託	117,936	119,031	1,095	1,095	-	212,928	215,179	2,251	2,253	△ 2	

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末	平成29年度
		要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		141,458	173,171
買 入 金 銭 債 権		41,499	35,999
金 銭 の 信 託 証 券		965,032	1,098,552
有 価 証 券		4,404,883	4,754,763
(うち 国 債) (68,744) (67,113) (
(うち 地 方 債) (6,739) (2,967) (
(うち 社 債) (55,882) (71,582) (
(うち 外 国 証 券) (1,715,807) (2,048,440) (
貸 付 金		208,643	251,496
保 険 約 款 貸 付		422	361
一 般 貸 付		208,220	251,135
有 形 固 定 資 産		560	727
無 形 固 定 資 産		4,471	5,334
再 保 険 貸 産		2,851	3,534
そ の 他 資 産		25,001	44,620
繰 延 税 金 資 産		43,644	41,608
資 産 の 部 合 計		5,838,048	6,409,808
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		5,561,432	6,112,967
支 払 準 備 金		12,418	16,065
責 任 準 備 金		5,549,014	6,096,901
代 理 店 借 借		4,984	4,292
再 保 険 借 借		7,199	5,206
そ の 他 負 債		42,675	31,552
未 払 法 人 税 等		2,911	-
リ ー ス 債 務		207	517
資 産 除 去 債 務		132	134
そ の 他 の 負 債		39,423	30,901
価 格 変 動 準 備 金		84,000	91,254
負 債 の 部 合 計		5,700,291	6,245,273
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		41,060	41,060
資 本 剰 余 金		24,735	24,735
資 本 準 備 金		24,735	24,735
利 益 剰 余 金		64,435	85,978
利 益 準 備 金		1,850	2,604
そ の 他 利 益 剰 余 金		62,585	83,373
繰 越 利 益 剰 余 金		62,585	83,373
株 主 資 本 合 計		130,230	151,773
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,522	12,542
繰 延 へ ッ ジ 損 益		3	218
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		7,525	12,761
純 資 産 の 部 合 計		137,756	164,535
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,838,048	6,409,808

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度	平成29年度
		第3四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで	第3四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		920,548	1,171,090
保 険 料 等 収 入		788,144	789,676
(うち保 険 料)	(782,055)	(756,890)
資 産 運 用 収 益		129,858	378,941
(うち利息及び配当金等収入)	(43,773)	(58,424)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(63,675)
(うち有価証券売却益)	(1,306)	(1,506)
(うち金融派生商品収益)	(64)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(73,415)	(201,324)
そ の 他 経 常 収 益		2,545	2,472
経 常 費 用		871,794	1,128,726
保 険 金 等 支 払 金		316,829	533,857
(うち保 険 金)	(42,289)	(50,607)
(うち年 金)	(60,177)	(64,921)
(うち給 付 金)	(91,411)	(130,989)
(うち解 約 返 戻 金)	(78,465)	(182,264)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(2,562)	(1,911)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		495,392	551,534
支 払 備 金 繰 入 額		1,490	3,646
責 任 準 備 金 繰 入 額		493,901	547,887
資 産 運 用 費 用		4,265	52
(うち支 払 利 息)	(0)	(0)
(うち金銭の信託運用損)	(2,913)	(-)
(うち有価証券売却損)	(1,299)	(-)
事 業 費 用		47,773	37,109
そ の 他 経 常 費 用		7,533	6,172
経 常 利 益		48,754	42,363
特 別 損 失		1,751	7,254
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,751	7,254
税 引 前 四 半 期 純 利 益		47,002	35,109
法 人 税 等		13,175	9,797
四 半 期 純 利 益		33,826	25,311

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成29年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は133,176百万円であります。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月17日 取締役会	普通株式	3,481	264,541円44銭	平成29年 3月31日	平成29年 5月22日
平成29年11月16日 取締役会	普通株式	288	21,899円88銭	—	平成29年11月24日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成29年度第3四半期累計期間

1. 1株当たりの四半期純利益は1,923,537円29銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第3四半期累計期間	平成29年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	53,568	13,868
キャピタル収益	12,669	107,299
金銭の信託運用益	-	51,783
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,306	1,506
金融派生商品収益	64	-
為替差益	11,298	54,009
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	17,827	74,136
金銭の信託運用損	14,614	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,299	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	1,913	74,136
キャピタル損益 B	△ 5,158	33,163
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48,410	47,031
臨時収益	343	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	343	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	4,668
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	4,668
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	343	△ 4,668
経常利益 A+B+C	48,754	42,363

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成28年度 第3四半期 累計期間	平成29年度 第3四半期 累計期間
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	11,700	11,892
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,966	74,072
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△ 4,053	64

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成28年度 第3四半期 累計期間	平成29年度 第3四半期 累計期間
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	4,053	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成28年度 第3四半期 累計期間	平成29年度 第3四半期 累計期間
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,966	74,072
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	-	64

4. 当第3四半期累計期間より、マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。この結果、変更前と比べて、当第3四半期累計期間の基礎利益が2,833百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。また、前第3四半期累計期間についても、変更後の取扱いに基づき開示しており、変更前と比べて、前第3四半期累計期間の基礎利益が444百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	558,542	595,451
資本金等	126,749	151,773
価格変動準備金	84,000	91,254
危険準備金	74,456	79,124
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) × 90% (マイナスの場合100%)	9,402	15,678
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	241,219	225,197
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	22,714	32,423
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	108,399	123,772
保険リスク相当額 R1	89	88
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5	4
予定利率リスク相当額 R2	41,902	46,806
最低保証リスク相当額 R7	3,722	3,055
資産運用リスク相当額 R3	60,647	71,481
経営管理リスク相当額 R4	2,127	2,428
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1030.5%	962.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第3四半期 会計期間末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	5,865,964	6,457,115
(2)負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	5,297,689	5,844,734
実質資産負債差額 (1)-(2)	568,275	612,381

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		635,442		692,594
個人変額年金保険		1,918,324		1,871,843
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,553,766		2,564,437

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	107	677,487	111	699,612
合 計	107	677,487	111	699,612

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	253	1,931,962	258	1,935,686
合 計	253	1,931,962	258	1,935,686

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。